

# 令和元年度国民健康保険事業 特別会計決算について

# 令和元年度国民健康保険事業特別会計決算の概況

歳入合計 187億71百万円

歳出合計 187億71百万円

国民健康保険料 32億88百万円  
17.4%

納付金 48億12百万円  
25.5%

繰入金 19億2百万円  
10.1%  
(うち基金繰入 5億14百万円 2.7%)

保健事業費 2億3百万円 1.1%

府支出金 135億38百万円  
71.7%

保険給付費 134億51百万円  
71.3%

その他収入 43百万円  
0.8%

その他支出 305百万円  
2.1%

**【歳入(主要なもの)】 歳入合計 188億71百万円 (対前年度3億26百万円減)**

○ **国民健康保険料** R1 32億88百万円 (H30 33億38百万円)  
国民健康保険事業の費用に充てるため、国保加入世帯の世帯主が市町村に納付する保険料

○ **繰入金** R1 19億2百万円 (H30 16億19百万円)  
一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れを行っている一般会計繰入金と基金の取崩しである基金繰入金により構成

○ **府支出金** R1 135億38百万円 (H30 134億17百万円)  
京都府が市町村に対して、国民健康保険事業に要する費用の一部を負担する負担金及び交付金  
※保険給付に必要な費用を賄う普通交付金と、市町村の状況等に応じて調整を行う特別交付金がある

○ **繰越金** R1 0円 (H30 7億99百万円)  
前年度決算の収支黒字分を当該年度に繰り越したもの  
※制度改革に伴い収支0円となったため繰越金はありません。

**【歳出(主要なもの)】 歳出合計 188億71百万円 (対前年度 3億26百万円減)**

○ **納付金** R1 48億12百万円 46億12百万円  
制度改革により、京都府が市町村への交付金等に充てるため、市町村の医療費水準や所得水準等に応じて徴収する納付金

○ **保健事業費** R1 2億3百万円 (H30 1億83百万円)  
被保険者の健康の増進等のために行う保健事業(特定健康診査・人間ドックなど)に要する費用

○ **保険給付費** R1 134億51百万円 (H30 133億11百万円)  
被保険者が保険医療機関で診療を受けた際などに支払う一部自己負担金(3割等)を除いた費用を、保険者が給付(保険医療機関に支払う)するものなど  
※高額療養費のほか、出産育児一時金や葬祭費なども含まれる

○ **基金積立金** R1 0.7百万円 (H30 6億24百万円)  
基金への積み立てに要する費用  
※R1は基金運用収入のみ

# 令和元年度国民健康保険事業特別会計決算の内訳

(単位:千円)

項目	歳 入					
	H30	R1				R2
	決算	当初予算 A	運協での 決算見込 B	決算 C	差引 C - B	当初予算
1. 国民健康保険料	3,338,253	3,248,819	3,206,202	3,287,538	81,336	3,161,150
現年分	3,238,770	3,155,143	3,071,625	3,117,026	45,401	3,078,846
滞納繰越分	99,483	93,676	134,577	170,512	35,935	82,304
2. 一部負担金	0	4	0	0	0	4
3. 使用料・手数料	477	675	472	519	47	725
4. 国庫支出金	0	0	0	0	0	0
5. 退職療養交付金						
6. 前期高齢者交付金						
7. 府支出金	13,417,256	13,437,847	13,740,910	13,538,466	△ 202,444	13,039,640
普通交付金	13,194,950	13,190,108	13,512,617	13,324,190	△ 188,427	12,801,463
特別交付金	222,306	247,739	228,293	214,276	△ 14,017	238,177
8. 共同事業交付金						
9. 財産収入	565	2,861	2,861	700	△ 2,161	1,096
10. 繰入金	1,619,217	1,993,737	2,011,735	1,902,184	△ 109,551	1,721,058
基盤安定繰入金	1,101,555	1,055,862	1,086,499	1,086,558	59	1,022,558
一般会計繰入金	291,309	319,347	306,708	301,563	△ 5,145	308,639
基金繰入金	226,353	618,528	618,528	514,063	△ 104,465	389,861
うち財源対策分(※)	220,792	610,000	610,000	505,032	△ 104,968	380,000
11. 繰越金	798,788	0	0	0	0	0
12. その他の収入	21,952	31,057	37,820	41,402	3,582	30,327
歳入合計	19,196,508	18,715,000	19,000,000	18,770,809	△ 229,191	17,954,000

※財源対策…収支不足が生じた場合に、収支の均衡や国民健康保険料の引き上げ抑制などを目的として歳入の追加を行うもの

(参考) 標準保険料率と本市保険料率について

標準保険料率

(単位: %, 円)

	医療分			後期分			介護分		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
R2	7.86	27,400	18,500	2.86	9,600	6,500	2.80	11,400	5,700
R1	8.35	28,400	19,200	2.82	9,300	6,300	2.73	11,100	5,700
H30	7.56	25,400	17,500	2.75	9,100	6,300	2.67	10,900	5,500

●本市の保険料率は、平成30年度に標準保険料率を適用し、令和元年度、令和2年度ともに平成30年度保険料率に据え置きとしている。

(単位:千円)

項目	歳 出					
	H30	R1				R2
	決算	当初予算 A	運協での 決算見込 B	決算 C	差引 C - B	当初予算
1. 総務費	264,680	289,951	280,557	282,257	1,700	282,764
2. 保険給付費	13,311,415	13,334,515	13,662,610	13,451,352	△ 211,258	12,940,731
普通交付金対象分	13,173,039	13,190,108	13,512,617	13,337,380	△ 175,237	
その他	138,376	144,407	149,993	113,972	△ 36,021	
3. 国保事業費納付金	4,611,654	4,811,802	4,811,802	4,811,802	0	4,459,425
4. 後期高齢者支援金						
5. 前期高齢者納付金						
6. 老健拠出金						
7. 介護納付金						
8. 共同事業拠出金						
9. 保健事業費	182,483	214,071	211,437	203,064	△ 8,373	209,343
10. 基金積立金	624,408	2,861	2,861	700	△ 2,161	1,096
11. 公債費	0	3,500	0	0	0	3,500
12. 諸支出金	201,868	40,300	30,733	21,634	△ 9,099	40,141
13. 予備費	0	18,000	0	0	0	17,000
歳出合計	19,196,508	18,715,000	19,000,000	18,770,809	△ 229,191	17,954,000

項目	H30	R1				R2
	決算	当初予算 A	運協での 決算見込 B	決算 C	差引 C - B	当初予算
歳入総額	19,196,508	18,715,000	19,000,000	18,770,809	△ 229,191	17,954,000
歳出総額	19,196,508	18,715,000	19,000,000	18,770,809	△ 229,191	17,954,000
収支差引	0	0	0	0	0	0

### ＜令和元年度決算の概要＞

収支差引 0円（歳入歳出同額）

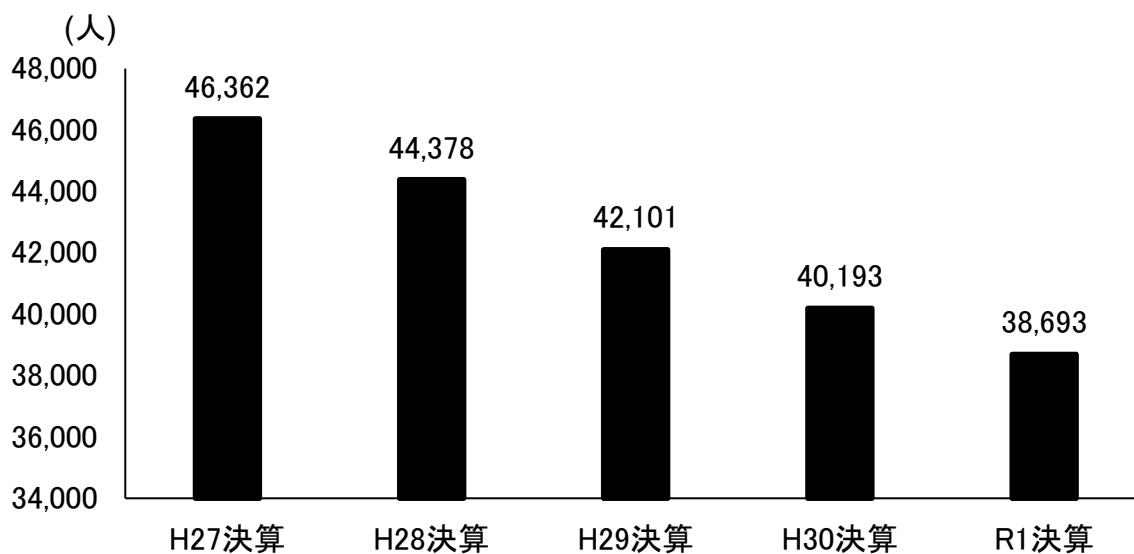
- ・ 決算見込と比較すると、歳出における保険給付費約2.1億円減等に伴い、歳入における府支出金が約2.0億円減となった
- ・ 保険料収入について令和2年度からの京都地方税機構移管に向けた催告強化の効果により決算見込より約0.8億円増となった
- ・ 上記のことから収支好転となり、基金繰入額を決算見込では6.1億円としていたところ約5.1億円となった

## 令和元年度国民健康保険事業特別会計決算 参考資料

### ○ 被保険者数の推移

被保険者数は、社保加入や後期高齢者医療制度への移行等に伴い減少傾向であるが、令和元年度においても引き続き減少傾向が続いている。

#### <年度平均の推移>



	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算
被保険者数	46,362人	44,378人	42,101人	40,193人	38,693人
前年度増減	△910	△1,984	△2,277	△1,908	△1,500

#### <月別の推移>

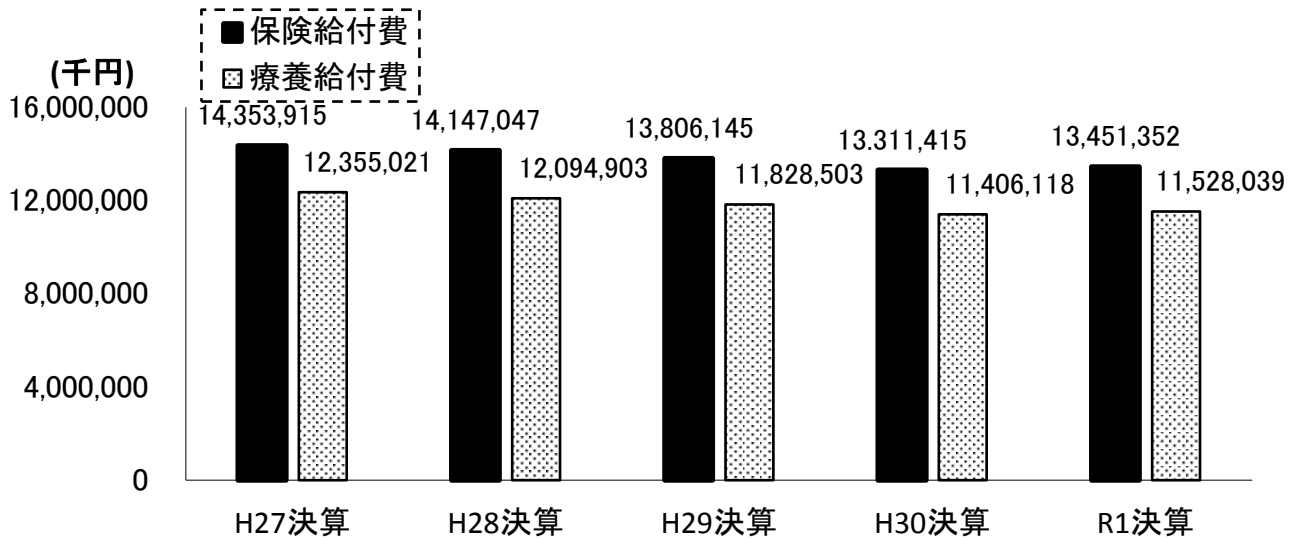
	R1年度	H30年度	差引
4月	39,707人	41,361人	△ 1,654
5月	39,413人	41,059人	△ 1,646
6月	39,187人	40,842人	△ 1,655
7月	39,005人	40,651人	△ 1,646
8月	38,753人	40,420人	△ 1,667
9月	38,669人	40,264人	△ 1,595
10月	38,616人	40,131人	△ 1,515
11月	38,459人	39,938人	△ 1,479
12月	38,418人	39,739人	△ 1,321
1月	38,265人	39,500人	△ 1,235
2月	38,015人	39,269人	△ 1,254
3月	37,811人	39,131人	△ 1,320

※各月末日時点

○ 保険給付費の状況

保険給付費は、全体では被保険者数の減少等の影響により減少傾向にあったものが増加に転じている。また、一人あたり診療費も上昇しており、引き続き今後の推移を見守る必要がある。

<全体の推移>



(単位:千円)

	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算
保険給付費	14,353,915	14,147,047	13,806,145	13,311,415	13,451,352
うち療養給付費	12,355,021	12,094,903	11,828,503	11,406,118	11,528,039

<療養給付費の月別推移>

	R1年度	H30年度	差引
3月診療分	996,209	1,026,990	△ 30,781
4月診療分	962,979	939,788	23,191
5月診療分	944,070	932,604	11,466
6月診療分	954,547	967,006	△ 12,459
7月診療分	986,118	946,995	39,123
8月診療分	937,221	949,760	△ 12,539
9月診療分	948,989	884,529	64,460
10月診療分	978,671	1,030,514	△ 51,843
11月診療分	961,382	962,738	△ 1,356
12月診療分	977,334	952,945	24,389
1月診療分	941,256	934,279	6,977
2月診療分	943,398	881,690	61,708
戻入等	△ 4,135	△ 3,720	△ 415
計	11,528,039	11,406,118	121,921

<国の概算医療費(※)の状況>

※厚生労働省が公表しているこの数値は速報値であり、労災・全額自費等の費用を含まないことから概算医療費と呼称しています。

これは、医療機関などを受診し傷病の治療に要した費用全体の推計値である国民医療費の約98%に相当しています。

(単位:兆円)

年度	合計	伸び率	診療費計	医科			調剤
				入院	入院外	歯科	
H27	41.5	3.8%	33.4	16.4	14.2	2.8	7.9
H28	41.3	-0.4%	33.6	16.5	14.2	2.9	7.5
H29	42.2	2.3%	34.3	17.0	14.4	2.9	7.7
H30	42.6	0.8%	34.8	17.3	14.6	3.0	7.5
<b>R1</b>	<b>43.6</b>	<b>2.4%</b>	<b>35.5</b>	<b>17.6</b>	<b>14.9</b>	<b>3.0</b>	<b>7.7</b>

令和元年度の国の概算医療費は43.6兆円となり、前年度に比べて約1兆円の増加となっており、2.4%の伸び率となっている。

その内訳として、診療費においては医科(入院・入院外)の項目が伸びている影響により、令和元年度は35.5兆円となり、前年度に比べて0.7兆円の増加となっている。

一方、調剤については7.7兆円となり、薬価改定の影響等により、前年度に比べて0.2兆円の減少となっている。

<被保険者一人あたり診療費の状況>

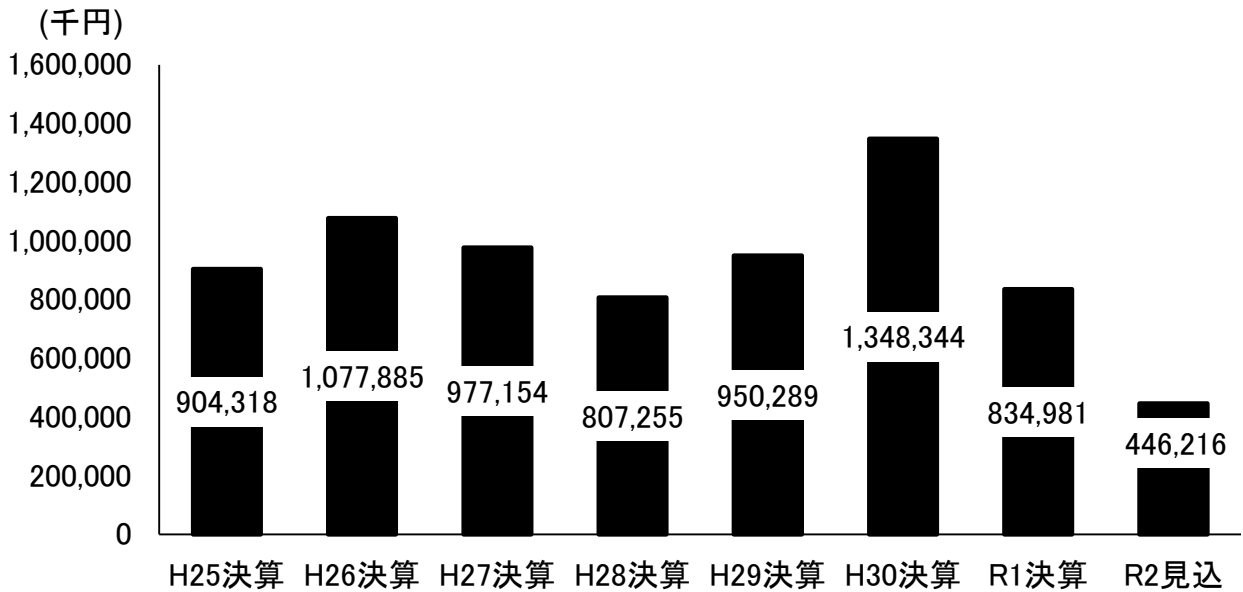
(単位:円)

年度	診療費計	伸び率	入院	入院外	歯科
H26	280,783	4.0%	126,159	129,279	25,344
H27	287,606	2.4%	129,288	132,700	25,618
H28	299,308	4.1%	139,101	134,575	25,632
H29	307,755	2.8%	144,067	137,019	26,670
H30	312,146	1.4%	147,071	137,702	27,372
<b>R1</b>	<b>324,915</b>	<b>4.1%</b>	<b>154,977</b>	<b>141,890</b>	<b>28,047</b>



○ 基金残高の状況

<年度末残高の推移>



(単位:千円)

年度	年度末残高	繰入(取崩し)			積立		
		繰入	取崩し	繰入	取崩し	繰入	
		保健事業等	財源対策	運用収入	繰越金等		
H25決算	904,318	105,118	5,118	100,000	364,713	2,826	361,887
H26決算	1,077,885	151,917	1,917	150,000	325,484	4,341	321,143
H27決算	977,154	344,356	4,356	340,000	243,625	1,926	241,699
H28決算	807,255	378,796	3,796	375,000	208,897	830	208,067
H29決算	950,289	273,001	5,001	268,000	416,035	477	415,558
H30決算	1,348,344	226,353	5,561	220,792	624,408	565	623,843
R1決算	834,981	514,063	9,031	505,032	700	700	0
R2見込	446,216	389,861	9,861	380,000	1,096	1,096	0

<今後の基金のあり方について>

平成30年度からの国民健康保険制度改革においては、京都府に財政安定化基金が設置されているものの、市町村では、引き続き財政基盤の安定化のために、基金を保有することとされている。



制度改革に伴い、保険給付費は京都府の普通交付金により賄われるため収支の乖離が生じにくくなったことから基金を積み立てる要因が減少している。一方で、保険料率据え置きに伴う基金繰入により残高が減少しており、基金のあり方について検討が必要